

JUMP

5

2021
M A Y

令和3年4月30日発行



元気企業
訪問
株式会社
フードピクト

若手起業家が助成金を活用し 県産野菜で料理キットを開発

- P5 活性化センター・カレンダー
- P6 支援ネットのひろば
 - 情報カレンダー
 - 兵庫県信用保証協会かわら版
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の皆さまへ
 - ビジネスサポート
兵庫県ワシントン州事務所
- P9 Tax&Law
令和3年度税制改正のポイント
- P10 成長期待企業のイチオン!
甲南設計工業株式会社
樹脂に関わる機械装置

今月の支援メニュー 起業家支援

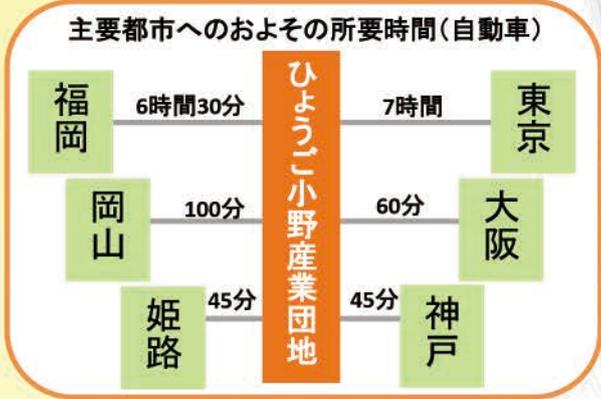
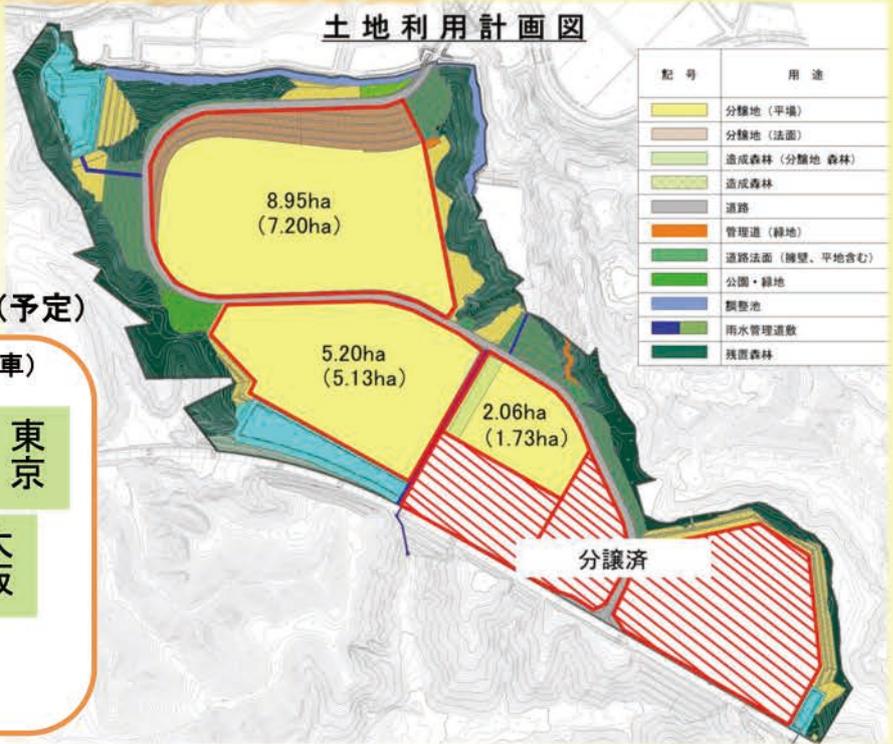
新たな価値や市場を生み出すクリエイティブなものづくりやビジネスを創出する起業家を支援しています。

ひょうご産業活性化センターは、独創性あふれるアイデアや優れた技術・技能を有し、新たな市場や価値を生み出す取り組みにチャレンジする若手起業家等を助成金で支援しています。株式会社フードピクトは地産地消、脱炭素を目指し、植物由来素材100%で作る新しい料理キット「100% PLANT BASED」を開発。まずはひょうご五国の野菜などで商品化しました。



新たな産業用地「ひょうご小野産業団地」 令和3年度上半期 第2期公募開始予定

- ①対象地域
小野市場地区(約40ha)
- ②事業期間
平成28～令和3年度(予定)
- ③分譲時期
第1期 令和元年10月公募開始
(受付終了)
第2期 令和3年度上半期公募開始(予定)



～充実の企業立地支援制度 分譲価格 最大3割引！～

兵庫県の地域創生に取り組む「地域創生割引制度(20%、他の制度と併せて最大30%割引)」や、産業立地条例に基づく税軽減・設備補助等の立地促進制度などにより、企業の皆様の立地を支援します。

- 地域創生割引制度
県外から本社機能を移転する企業等に分譲価格を20%割引
- あわじ環境未来島構想支援割引制度
地域「アワード」発展企業などに分譲価格を20%割引(併用は10%)
- 公共岸壁等使用料助成制度
生穂地区等の公共岸壁及び埠頭の使用料を助成(1/2)
- 地質等調査費助成制度
地質調査のためのボーリング費用を助成(1企業最大500万円)
- その他税制優遇措置、設備投資・雇用補助等

公共岸壁を備えた大規模用地



淡路津名地区

最先端の研究施設が集積



播磨科学公園都市

- 地域創生割引制度
県外から本社機能を移転する企業等に分譲価格を20%割引
- 研究開発型企业立地促進割引制度
研究開発型企业などに分譲価格を20%割引(併用は10%)
- 立地企業研究開発支援助成制度
SPRING-8などの機器使用料を助成(1/2)
- 中小企業支援ゾーン制度
同ゾーンを設け県内中小企業に特別価格で分譲
- 地質等調査費助成制度
地質調査のためのボーリング費用を助成(1企業最大500万円)
- その他税制優遇措置、設備投資・雇用補助等

元気企業
訪問

株式会社
フードピクト

地産地消と 脱炭素を掲げ 植物由来素材100%の 新しい食べ物を開発



開発したフードピクトを事業化

同社が料理キット「100% PLANT BASED」の第1弾として商品化したのは、「ひょうご五国のごちそうシリーズ」の5品。菊池信孝社長が県内の生産者を訪ね歩き、これぞと思った食材を選び、調理の仕方にまでこだわりました。例えば、ごはんにかけてたり、春巻きの具に使いたりする「丹波の黒豆とコク旨きのこ三重奏」は、「3種類のキノコのうま味を引き出すために火の入れ方を変え、香辛料もそれぞれに合うものを使っています」と菊池社長。「植物由来100%だから仕方ない、ではなく、おいしいと言って食べていただくために妥協せずに作り込みました」と完成までの苦労を語ります。

菊池社長は高校1年生の時、米国

同時多発テロ事件をきっかけに、国際社会に貢献できる事業に関わりたと思うようになりました。外国語大学に進み、ボランティアでサウジアラビア人のアテンドをした際、「日本食店に連れて行ったところ、イスラム教で禁じられている豚や酒が使われていないのを確かめようがないので食べられないと言われ、しっかりおもてなしができなかったことに悔いが残りました」と振り返ります。そこから、嗜好や宗教上の理由、アレルギーなどで食事^{しょくじ}に制約のある世界中の人たちが、料理に含まれる食材をひと目で判断できるサイン「フードピクト」の事業アイデアを思いつき、学外の事業プランコンテストで高い評価を得ました。

大学卒業後は広告代理店に勤務

しますが、フードピクトが2010年に横浜で開かれたAPEC（アジア太平洋経済協力）首脳会議で採用されたのを機に退職し、NPO法人インターナショナルを設立。フードピクトを国際規格に沿って、理解度や視認性を高めたサインへと磨きをかけました。NPOではフードピク

トの開発とともに、理解を深めるために小・中学生向けの出前授業も行っています。その後、フードピクトの事業化が見えてきたことから同社を立ち上げ、現在は1,600の飲食店にフードピクトをライセンス販売しています。

野菜本来のうま味を重視

2020年初頭から猛威を振るい始めた新型コロナウイルス感染症により飲食店を対象とするフードピクト事業が停滞したことから、新たな事業として着目したのが「100% PLANT BASED」でした。「家で食事をする機会が増え、新たなコミュニケーションを生み出せる商品をと考えました」と菊池社長。

ひょうご産業活性化センターからポストコロナ・スタートアップ支援事業の助成を受けられることになり、昨年8月から「ひょうご五国」の多様性を生かした商品開発に着手。当初は代替肉の開発を目指していたそうですが、「各地で生産者の思いに触れ、肉をまねるのではなく、野菜本来のうま味を生かした新しい食べ物を世に出したいと考えようになりました」と経緯を語ります。

助成金を活用し、料理人、デザイナー、コピーライターなどプロの専門家によるプロジェクトチームをつくることがで



さまざまな国際会議でフードピクトが採用されています(写真は2016年の伊勢志摩サミット)

きたほか、コンサルティング会社から事業の社会的インパクトの評価も得られました。「地産地消にこだわり、現地で加工まですることで地域農業の振興、

脱炭素化にもつながるなど事業の価値を顕在化でき、顧客へよりアピールしやすくなった」とその効果を語ります。

今夏にはクラウドファンディングを活

用して製造拠点を確立し、供給体制を整える予定です。「兵庫県で構築した地産地消のビジネスモデルを全国に広げていきたい」と将来を見据えます。

会社概要
株式会社フードピクト

所在地 神戸市中央区浪花町56 起業プラザひょうご内
代表取締役 菊池信孝

事業内容 食材表示絵文字の販売、コンサルティング
URL <https://www.foodpict.com>

支援メニュー講座

令和3年度起業家支援事業

県内に活動拠点を置く起業家を支援

	若手、女性、シニア、 ポストコロナ	ミドル		UJIターナー者 (年齢不問)	
		社会的事業枠	就職氷河期世代枠	一般枠	東京23区枠
対象者	①若手：令和3年4月1日時点で35歳未満 女性：年齢制限なし シニア：令和3年4月1日時点で55歳以上 ポストコロナ：after/withコロナを見据えた地域経済の再生・活性化に資する事業での起業。年齢制限なし ②令和2年4月～4年1月に県内に活動拠点を置いて起業・第二創業 ^{*1}	①令和3年4月1日時点で35歳以上55歳未満 ②令和3年4月～4年1月に県内に居住し活動拠点を置いて新たに起業 ^{*2}	①高卒は昭和49年4月2日～61年4月1日、大卒は昭和45年4月2日～57年4月1日生まれで収入が一定額 ^{*3} 以下 ②令和3年4月～4年1月に県内に居住し活動拠点を置いて新たに起業	①令和2年4月～4年1月に県内に住民票を移し、3年以上居住 ②令和2年4月～4年1月に県内に活動拠点を置いて起業・第二創業 ^{*1} または令和3年4月～4年1月に県外の事業所を県内へ移転	①令和3年4月～4年1月に県内に住民票を移し5年以上居住、県内に活動拠点を置いて起業 ^{*2} し5年以上継続 ②移住直前の10年間のうち通算5年以上かつ移住直前は1年以上、東京23区内に在住または東京圏 ^{*4} に在住し東京23区内へ通勤
助成対象期間	4月1日～令和4年1月31日	8月(交付決定日)～令和4年1月31日		4月1日～令和4年1月31日	8月(交付決定日)～令和4年1月31日
助成対象経費 ※助成率1/2	①起業に要する経費：100万円以内 ②空き家活用に要する経費：100万円以内	①起業に要する経費：100万円以内 ②空き家活用に要する経費：100万円以内		①起業に要する経費：100万円以内 ②空き家活用に要する経費：100万円以内 ③移住に要する経費：100万円以内	①起業に要する経費：100万円以内 ②空き家活用に要する経費：100万円以内
募集締め切り	6月30日(水)	5月31日(月)		6月30日(水)	5月31日(月)

それぞれの対象者の起業時期や対象事業募集期間等が異なります。詳しくは募集要領 (<http://web.hyogo-iic.ne.jp/kigyokigyo>) をご覧ください。

※1 現在の事業と日本標準産業分類の中分類(2桁分類)の異なる業種に進出すること。ミドル(社会的事業枠・就職氷河期枠)とUJIターナー(東京23区枠)は不可

※2 ミドル(社会的事業枠)とUJIターナー(東京23区枠)については社会的事業に限る

※3 前年(R2.1～12)と当年(R3.1～12)の総所得金額から48万円を控除した額が195万円(給与収入換算約350万円)以下であること

※4 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県のうち条件不利地域(過疎地域等)を除く地域

問い合わせは ひょうご産業活性化センター創業推進部 新事業課 TEL 078-977-9072

●女性および40歳未満の男性が商店街の空き店舗に出店する場合は、新規出店等を支援する「商店街新規出店・開業等支援事業助成金」も実施しています(助成金額上限150万円[1年目]、50万円[2年目]。補助率1/3)。問い合わせは経営推進部 経営・商業支援課まで TEL 078-977-9116

伝えたい思い出を 最高のカタチに

写真集・詩集・自費出版のお問い合わせは

神戸新聞総合印刷 〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-5-7
TEL 078(362)7143
神戸新聞総合出版センター <http://www.kobepn-printing.co.jp/>

活性化センター・カレンダー

「ひょうごチャレンジ起業支援貸付」の申請を受け付け中

若手・女性・シニア・ミドル・ポストコロナ起業家向けの各助成金、ふるさと起業・移転促進事業（一般枠・東京23区枠）助成金と同時に申請できる無利子の貸付金です。ただし、過去に同制度の決定を受けた人および第二創業は対象外です。※ふるさと起業・移転促進事業については事務所移転の場合も対象外

【貸付限度額】

最大500万円 ※貸付対象経費の70%以内（自己資金が30%以上必要）

【貸付期間】

10年以内（最長3年以内の据え置き可）

【資金使途】

貸付開始日以降の1年以内に支出する運転資金、設備資金（助成金対象経費以外も認められます）

【締め切り】

ミドル起業家枠、ふるさと（東京23区枠）…5月31日（月）16:00（必着）

若手・女性・シニア・ポストコロナ起業家枠、ふるさと（一般枠）…6月30日（水）16:00（必着）

【申し込み・問い合わせ先】

創業推進部投資育成課 **TEL** 078-977-9075

貸し付けの可否は審査会で決定します。審査により貸し付け条件が付加される場合があります。公募要項と申請方法についてはホームページを確認してください



兵庫県よろず支援拠点 創業者向け相談会

県の起業家向け助成金の申請を検討している人を対象に、申請書のブラッシュアップに関する相談を無料で受け付けています。予約制。複数日を予約できますが、5月1回、6月2回が上限です。

【開催日】

5月23日（日）、6月6日～27日の日曜

【開催時間】

9:30～10:30、11:00～12:00、13:00～14:00、14:30～15:30、16:00～17:00から選択

【コーディネーター】

川本久美子（中小企業診断士、社会保険労務士）

【申し込み・問い合わせ先】

兵庫県よろず相談拠点

TEL 078-977-9085 **FAX** 078-977-9120

開催日の前々日17:00までに電話で予約。開催当日は電話がつながりません。

詳しくはホームページをご覧ください



令和3年度 オープンコース 生産性向上支援訓練 受講申込開始！

令和3年5月～6月開催一覧

コース番号	コース名	日程	会場	その他
S-5	職場のリーダーに求められる統率力の向上	5/18(火)	ポリテクセンター加古川	受講料 各コース 3,300円 (税込) 定員 各コース15名 開催時間 9:30～16:30
S-6		6/25(金)	ポリテクセンター兵庫	
S-8	品質管理実践	5/21(金)	ポリテクセンター兵庫	
S-10	業務効率向上のための時間管理	5/28(金)	ポリテクセンター兵庫	
S-13	成果を上げる業務改善	6/1(火)	ポリテクセンター兵庫	
S-16	組織力強化のための管理	6/15(火)	ポリテクセンター兵庫	
S-19	原価管理とコストダウン	6/29(火)	ポリテクセンター兵庫	

※個別企業の課題に合わせてカリキュラムをカスタマイズする訓練コースや地域のニーズを踏まえた訓練コースを設定し、専門的知見を有する民間機関等に委託して実施します。
※申込締切は開催日の3週間前、キャンセルの受付締切は開催日の1週間前です。
※定員になり次第、締め切りとなります。原則、最少開講人数は6名です。
※ホームページにあります受講申込書に必要項目を記入の上、メールまたはFAXにて申し込みください。事業主からの指示による申し込みに限ります。
※訓練のカスタマイズ等を検討される場合は別途ご相談ください。

令和3年5月～6月開催一覧(ミドルシニアコース)※概ね45歳以上が対象

コース番号	コース名	日程	会場	その他
M-2	中堅・ベテラン従業員のためのキャリア形成	6/3(木)	港湾短大神戸校	受講料 各コース 3,300円 (税込) 定員 各コース10名 開催時間 9:30～16:30
M-3	効果的なOJTを実施するための指導法	5/17(月)	港湾短大神戸校	
M-5	チーム力の強化と中堅・ベテラン従業員の役割	5/25(火)	ポリテクセンター兵庫	
M-7	後輩指導力の向上と中堅・ベテラン従業員の役割	6/8(火)	ポリテクセンター兵庫	
M-9	ノウハウの継承のための研修講師の育成	6/22(火)	ポリテクセンター兵庫	
M-11	作業手順の作成によるノウハウの継承	6/24(木)	港湾短大神戸校	

独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構兵庫支部
ポリテクセンター兵庫
生産性センター業務課
〒661-0045 尼崎市武庫豊町3-1-50
TEL : 06-6431-8205
FAX : 06-6431-7285
メール : hyogo-seisan@jeed.go.jp

ポリテクセンター兵庫

情報カレンダー

Information Calendar

「国際フロンティア産業メッセ2021」の 出展者募集

2日間で延べ1万人が来場する西日本最大級の産業総合展示会です。出展者はビジネスマッチングやプレゼンテーションなどの無料サポートも受けられます。

▶日時：9月2日（木）・3日（金）10:00～17:00

▶場所：神戸国際展示場1・2号館

▶対象分野：

環境・エネルギー、健康・医療、ライフスタイル、ロボット・AI・IoT、ICT・クラウド、電気・電子、ものづくり、航空・宇宙、地域振興・地場産業、グループ出展、産学連携・支援機関

▶出展料：9㎡16万5,000円、6㎡11万円、3㎡5万5,000円

▶申し込み・問い合わせ先：

出展について…同メッセ事務局（日刊工業新聞社内）

TEL 06-6946-3384 FAX 06-6946-3389

無料サポートについて…(公財) 新産業創造研究機構 (NIRO)

TEL 078-306-6806 FAX 078-306-6811

6月25日（金）までにホームページの申し込みフォームから



明石市産業振興財団 「オンライン商談セミナー」

オンライン商談の準備や使用ツール、成約率を高めるポイントを紹介するとともに、オンラインでの営業活動

に積極的な経営者から成果を聞きます。無料、オンライン（Zoom）開催。

▶日時・内容：

5月21日（金）14:00～16:00 基礎編

6月4日（金）14:00～16:00 実践編、事例発表

▶定員：各30人（先着）

▶申し込み・問い合わせ先：

明石市産業振興財団

TEL 078-918-0331 FAX 078-918-0332

ホームページの申し込みフォームから



文具の富士商会

神戸市中央区雲井通五丁目 サンバル1階

TEL.(221)7178代表 FAX.(221)6974

県内業種別企業業績動向速報解説

この解説は、(株)TKC、および兵庫県内TKC会員事務所の資料提供協力により作成されたものです。業種別企業業績動向速報は、ひょうご産業活性化センターホームページ (<http://web.hyogo-iic.ne.jp/>) をご覧ください。

TKC近畿兵庫会
加古川支部・広報委員
伊藤 智子



2021年1月の県内中小企業の業績動向は次の通り。調査対象3,187社のうち黒字企業は52.1%の1,662社。全産業の純売上高は対前年同月比で89.0%と減少。不動産業を除く全業種で純売上高対前年同月比が100%を下回っている。業種別では建設業93.4%、製造業88.3%、情報通信業86.5%、運輸業・郵便業92.0%、卸売業88.0%、小売業93.0%、宿泊業・飲食サービス業73.1%、不動産業102.4%、サービス業74.2%となっている。また、全産業の売上高総利益率は28.5%で対前年同月比101.7%となった一方、売上高経常利益率は3.7%で同97.3%、売上高営業利益率は1.8%で同62.0%と減少している。

【建設業】調査対象596社中、黒字企業は54.1%の323社。建設業全体の純売上高は対前年同月比で93.4%と減少。業種別では

総合工事業が95.0%、職別工事業が90.6%、設備工事業が92.9%となっている。また、建設業全体の売上高総利益率は24.3%で対前年同月比102.1%とほぼ前年並み。経常利益率は同117.5%、経常利益額も同108.5%と前年を上回っている。

【製造業】調査対象534社中、黒字企業は51.4%の275社。製造業全体の純売上高は対前年同月比88.3%と減少。業種別でも全てにおいて前年の売上げを下回っている。また、製造業全体の売上高総利益率は22.5%で対前年同月比98.2%とやや減少。経常利益率は4.9%で同94.2%、経常利益額も同82.5%と減少している。

【不動産業】調査対象235社中、黒字企業は60.8%の143社。不動産業全体の純売上高は対前年同月比102.4%とほぼ前年並み。業種別では不動産取引業が102.8%、

不動産賃貸業・管理業が103.0%。経常利益については利益率が11.6%で対前年同月比227.4%、経常利益額も同232.9%と大幅に増加している。

【サービス業】調査対象115社中、黒字企業は33.0%の38社。サービス業全体の純売上高は対前年同月比74.2%と大きく減少。売上高総利益率は39.1%で同106.5%、経常利益は利益率が0.7%で同9.8%、経常利益額が同7.5%と大きく減少している。業種別の純売上高は対前年比で、洗濯・理容・美容・浴場業88.1%、その他の生活関連サービス業67.6%、娯楽業71.6%、自動車整備業87.6%、機械等修理業98.8%、その他の事業サービス業91.9%、専門サービス業84.4%、技術サービス業83.4%、教育・学習支援業91.4%と全ての業種において前年の売上げを下回っている。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の皆さまへ



当協会では、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナウイルス感染症」という。）の影響を受けている中小企業・小規模事業者の皆さまに対して、以下のとおり資金繰り支援を行っています。

1. 国の保証制度

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業・小規模事業者の皆さまを支援するため、全国統一保証として、セーフティネット保証（4号・5号）、危機関連保証が実施されています。

セーフティネット保証4号は令和3年6月1日まで、セーフティネット保証5号と危機関連保証は令和3年6月30日までが指定期間となっています。

(1) セーフティネット保証4号

指定地域	全47都道府県	指定期間	令和2年2月18日から令和3年6月1日
認定基準	①指定を受けた地域で1年以上継続して事業を行っている方 ②新型コロナウイルス感染症の拡大に起因して当該事由の影響を受けた後、原則として最近1か月の売上高等が前年同月に比して20%以上減少しており、かつ、その後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期に比して20%以上減少することが見込まれる方		
保証限度額	2億8,000万円（一般保証および危機関連保証とは別枠）		
保証割合	責任共有制度対象外（100%保証）	保証料率	年0.90%

(2) セーフティネット保証5号

指定業種	原則全業種	指定期間	令和2年5月1日から令和3年6月30日
認定基準	新型コロナウイルス感染症の拡大に起因して当該事由の影響を受けた後、原則として最近1か月の売上高等が前年同月に比して5%以上減少しており、かつ、その後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期に比して5%以上減少することが見込まれる方		
保証限度額	2億8,000万円（一般保証および危機関連保証とは別枠）		
保証割合	責任共有制度対象	保証料率	年0.80%

(3) 危機関連保証

指定期間	令和2年2月1日から令和3年6月30日		
認定基準	①金融取引に支障を来している方で、金融取引の正常化を図るため、資金調達が必要となっている方 ②新型コロナウイルス感染症の拡大に起因して、原則として最近1か月間の売上高等が前年同月に比して15%以上減少しており、かつ、その後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期に比して15%以上減少することが見込まれる方		
保証限度額	2億8,000万円（一般保証およびセーフティネット保証とは別枠）		
保証割合	責任共有制度対象外（100%保証）	保証料率	年0.80%

2. 兵庫県中小企業融資制度

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている兵庫県内の中小企業・小規模事業者の皆さまを支援するため、以下のとおり兵庫県中小企業融資制度を取り扱っています。令和3年4月から「伴走型経営支援特別貸付」の取り扱いを開始しました。同制度は経営行動計画作成等の要件を満たした場合、国または兵庫県による保証料の一部補助が行われます。

融資制度名	限度額	貸付利率	保証期間	対象者	取扱期間
伴走型経営支援特別貸付	①4,000万円※1 ②2,000万円※1	年0.90%	10年 (据置5年)※2	セーフティネット保証（4号・5号）、危機関連保証の認定を取得し、経営行動計画を策定している方（国または兵庫県による保証料の一部補助を受けることが可能です）	令和4年3月31日申込受付分まで
新型コロナウイルス感染症保証料応援貸付	5,000万円	年0.70%	10年 (据置2年)	セーフティネット保証（4号・5号）、危機関連保証の認定を取得した方（借入当初の保証料全額補助を受けることが可能です）	令和3年5月31日融資実行分まで
新型コロナウイルス対策貸付	2億8,000万円			最近1か月間の売上高等が前年同期に比べて5%以上減少している方	当面の間、実施予定
新型コロナウイルス危機対応貸付				最近1か月間の売上高等が前年同期に比べて15%以上減少している方（危機関連保証の認定が要件）	令和3年6月30日融資実行分まで
借換等貸付 (新型コロナウイルス対策)	5,000万円	金融機関所定	10年 (据置1年)	兵庫県融資制度等の借入残高があり、既往債務の負担軽減が必要な方（売上減少要件は新型コロナウイルス対策貸付と同様）	
経営活性化資金 (新型コロナウイルス対策)				速やかな資金調達が必要な方（取扱金融機関と1年以上の与信取引が必要。売上減少要件は新型コロナウイルス対策貸付と同様）	

※1 ②は、①の4,000万円を本制度で全額利用していることが前提となります（2口となりますが、合計6,000万円まで申込可能）

※2 危機関連保証で利用する場合、②の据置期間は2年以内となります

※上記の各制度は概要のため、詳細につきましては当協会のホームページをご覧ください。各事務所・支所にお問い合わせください。



兵庫県信用保証協会

CREDIT GUARANTEE CORPORATION OF HYOGO-KEN

<https://www.hosyokyokai-hyogo.or.jp>

兵庫県ワシントン州事務所 Hyogo Business & Cultural Center

米国進出や市場調査にご活用ください

(1) 事務所について

兵庫県ワシントン州事務所は米国北西部、ワシントン州シアトル市にあります。所管範囲は米国、カナダ、メキシコの3カ国。業務内容は以下の通りです。

- 友好州県／姉妹都市交流
- 県内企業の米国市場への進出・販路拡大支援
- 米国企業の兵庫県への誘致活動
- 観光（外国人観光客誘致・訪日教育旅行PR）
- 教育交流
- 文化交流 など

事務所の英語名では「Cultural」の前に「Business」があるように近年、ビジネスに力を入れています。所長はひょうご産業活性化センター内のひょうご海外ビジネスセンターの参与を兼任しています。

事務所はシアトルのダウンタウンの中心地にあり、神戸市事務所の「神戸シアトルビジネスオフィス」と共同事務所を構え、オンラインビジネスセミナーを共催するなど連携しています。また、当事務所は関西広域連合オフィス、兵庫県立大学シアトルオフィス、神戸大学米国拠点として、訪日教育旅行を含む観光プロモーション、大学生のインターン受け入れなどを行っています。

職員は、県職員の所長1人と米国人スタッフ2人の3人体制。当地スタッフはいずれも日本で国際交流員やALT等の経験があり、日本語が堪能です（メールも日本語で対応可能です）。兵庫県とワシントン州が友好交流協定を結んだのが1963年。2023年には60周年を迎えます。

(2) 米国進出／市場調査を行う優位性

2021年、バイデン政権の誕生により、向こう4年間、連邦政府の政策が安定したことは経済進出において大きなメリットです。資本主義国で政権が安定し、コロナ後の経済成長が見込まれ、市場規模が大きいという利点があります。人口も増えています。

ワシントン州は日本から最も近い米国本土で、巨大市場カリフォルニア州に近い位置にあります。カリフォルニア州（人口約3,770万人、全米1位）と比べると、ワシントン州

（約762万人、13位）は中規模市場（経済規模は兵庫県の2倍）、小規模市場であればオレゴン州（約422万人、27位）があります。この西海岸3州は社会の多様性、日系・アジア系の存在、環境先進性、環境や健康に配慮した食への意識の高さ等の共通傾向があり、一大市場圏として捉えることが可能です。

この地域はIT、AI分野でも、サンフランシスコ近郊のシリコンバレーから近年、南のサンディエゴや北のシアトルに人材が流れており、業種を問わず新規企業が生まれています。当事務所はシアトル日本商工会、日米協会ワシントン州支部・オレゴン州支部会員であり、JETROサンフランシスコ等と連携しています。また、ニューヨークを中心とする北東アメリカ、オレゴン州、カナダ・バンクーバーの兵庫県人会とも連携しています。

(3) サービス内容について

当事務所は県内企業の皆様に対し、以下のサービスを行っています（原則無料）。ぜひ活用してください。

- 展示会等情報の提供
- 基本的な調査（レポート作成）
- 市場調査機関の案内
- 当事務所のSNS等を活用した情報発信
- その他支援

(4) 海外展開にはまず発信から

当地では企業によるSNS等の発信が急速に進んでいます。英語版ホームページの他、フェイスブックやツイッター、インスタグラムの各特徴を生かした英語によるビジネス発信、経営者等のリンクトイン（ビジネス特化型SNS）の英語による発信がコストに優しく、日本にないながら世界に向けてできるビジネスプロモーションの手段として活用をお勧めします。



今年2月にオンラインで開催した経済セミナーの画面より

兵庫県ワシントン州事務所（Hyogo Business & Cultural Center）

1001 4th Ave., Suite 4310, Seattle, WA 98154, U.S.A

TEL +1-206-728-0610 E-mail office@hyogobcc.org

神戸シアトルビジネスオフィス（Kobe Trade Information Office）

TEL +1-206-622-7640 E-mail info@cityofkobe.org

令和3年度税制改正のポイント

令和3年度税制改正について解説します。

企業関係

研究開発を支援! 中小企業技術基盤強化税制の拡充・延長

中小企業が研究開発投資を行った場合、試験研究費の増加割合に応じて、試験研究費総額の12~17%を税額控除(法人税額の25%が上限)できる中小企業技術基盤強化税制について制度の拡充と適用期限の2年延長が行われます。

①控除上限に法人税額の10%を上乗せする特例措置の見直しと延長

①②のいずれかの選択適用です。

①試験研究費割合が10%超の場合、控除上限に法人税額の10%を上乗せする特例を2年延長

②試験研究費割合が8%超の場合に控除上限を上乗せする特例について、以下のように8%超を9.4%超の場合に見直すとともに制度を2年延長

増減試験研究費割合	税額控除率
9.4%超	$12\% + (\text{増減試験研究費割合} - 9.4\%) \times 0.35$ ※17%が上限
9.4%以下	12%

適用 令和5年3月31日まで

②新設(新型コロナの影響により減収した企業への特例)

一定期間の売上高が2%以上減少した中でも、試験研究費を増額した場合には控除上限(法人税額の25%)に、さらに法人税額の5%が上乗せされます。

適用 令和3年4月1日~5年3月31日に開始する事業年度に適用

DX促進や脱炭素へ! 新たな投資促進税制の創設

①DX(デジタルトランスフォーメーション)投資促進税制の創設

デジタル技術を活用した企業変革(DX)を促すため、DX投資促進税制が創設されます。改正後の産業競争力強化法に基づく「事業適応計画(仮称)」の認定を受けた企業が、その計画により取得・利用するソフトウェアまたはソフトウェアと連携して利用する機械装置・器具備品、クラウド型システムへの移行に係る初期費用について、特別償却(30%)または税額控除(3%〈他社とデータ連携する場合は5%〉)のいずれかを選択適用することができます。

※税額控除の上限額は②脱炭素に向けた投資促進税制との合計で法人税額の20%

適用 改正産業競争力強化法の施行日から令和5年3月31日まで

②脱炭素(カーボンニュートラル)に向けた投資促進税制の創設

2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、企業の脱炭素化投資を促進するための税制が創設されます。改正後の産業競争力強化法に基づく「中長期環境適応計画(仮称)」の認定を受けた企業が、その計画に基づき、脱炭素効果が高い製品の生産設備や、生産工程等の脱炭素化と付加価値の向上を両立する設備の導入について、特別償却(50%)または税額控除(5%〈一定の要件を満たす場合は10%〉)を選択適用することができます。

※税額控除の上限額は①DX投資促進税制との合計で法人税額の20%

適用 改正産業競争力強化法の施行日から令和6年3月31日まで

参照:「事務所通信 令和3年度改正税法特集号」TKC

成長期待企業 の イチオシ!

中小企業支援ネットひょうごは成長性を見込んだ企業を「成長期待企業」として選定し、複合的な支援を実施。頑張る企業が誇る製品を紹介します。

樹脂に関わる機械装置

甲南設計工業株式会社

樹脂シートの 切断機と巻き取り機が 2年連続で県の表彰を受ける

開発した機械装置が、「ひょうごNo.1ものづくり大賞」の技術部門賞(2018年度)、選考委員会特別賞(2019年度)を立て続けに受賞しました。

前者は「切粉レス インライン樹脂シート切断機」。薄い樹脂シートを切る場合、上下の刃ではさみのように切るシャーリングなどの方法が使われていますが、切断面が粗く、切り粉が出る問題を抱えていました。開発した機械では、上部から刃を下ろして押し切る方法を採用。これにより切断面がきれいで、切り粉が発生せず、音も非常に静かになりました。澤田昌浩社長自らが開発を担当したそうで、「精度を出すために使う0.3mmの刃がたわまないよう構造上の工夫を加えるところで苦労しました」と振り返ります。

また、後者は「全自動2軸ターレット式樹脂シート巻取機」。家庭で使う食品用ラップでも分かるように、樹脂シートを巻き取る際には芯にシールで貼り付けてから巻くのですが、シールにくっつく部分は

使えないため無駄が生じていました。「本機ではシールを使わず、人の手で抑え込むように上下のベルトが樹脂シートを芯に巻き付ける方法を考案したほか、軸を取り換えることなく逆回転方向にも巻き取れるようにしました」と話します。

同社は1968年に大手樹脂メーカーの技術者が設立。切り粉の出ない樹脂パイプ切断機の開発からスタートし、樹脂メーカーごとに一品一様のカスタムメイド機を開発、生産していました。しかし、このやり方では手間を要するため、近年はメーカーが抱える課題の共通点を見だし、半標準品を開発、商品化するスタイルに移行。さらに顧客も樹脂パイプメーカーだけでなく新たにシートメーカーを増やしつつあります。昨年はコロナ禍でウイルス飛散防止用に樹脂シートが売れ、業績にも追い風が吹いたとのこと。「設計開発の専門家集団としてブランド力を高め、さらに取引先を広げていきたい」と意気込んでいます。



高評価を得た樹脂シート切断機(左)と巻き取り機

◎甲南設計工業株式会社の
樹脂に関わる機械装置

甲南設計工業株式会社 / 所在地: 三木市吉川町金会1004-3 / 代表取締役: 澤田昌浩
事業内容: 樹脂関連機械装置の設計・製作・販売
TEL 0794-76-2788 / URL <http://konansk.com/>

編集後記

甲南設計工業(株)の澤田社長は昨年社長に就任した後も、自ら設計開発に携わっているとのこと。規模を越えることなく、“知”で勝負する気概が伝わってきました。

JUMP

2021年5月号 令和3年4月30日発行
発行人: 古川直行 編集人: 洲上茂也

明日へ飛躍する企業をサポート

ひょうご産業活性化センター通信

発行所 公益財団法人ひょうご産業活性化センター
神戸市中央区東川崎町1-8-4

神戸市産業振興センター1階・2階・7階

TEL 078-977-9070(代) URL <https://web.hyogo-iic.ne.jp/>



公益財団法人
ひょうご
産業活性化
センターは



設備投資を応援します

ひょうご産業活性化センターの設備貸与[割賦販売/リース]制度



設備貸与制度
3つの
メリット



メリット 

割賦損料
0.70%~1.95%
[長期固定]

メリット 

貸与限度額
100万円から
ご利用可能
[最大1億円まで]

メリット 

連帯保証人・担保
原則不要



公益財団法人 **ひょうご産業活性化センター**
設備投資支援室

<https://web.hyogo-iic.ne.jp>

TEL.078-977-9086

〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1丁目8番4号
神戸市産業振興センター7階 FAX.078-977-9102



もっとあんしん
ずっとあましん

100th

100年分の感謝を胸に、
これからも地域のために貢献してまいります。

私たち尼崎信用金庫は、
おかげさまで2021年6月6日に創業100周年を迎えます。



尼崎信用金庫

AMASHIN

<https://www.amashin.co.jp>

